〈隔週連載〉

半田滋の

Handa Shigeru

新・安全保障論

第102回

「軍民共用」港湾を安全だと強弁する政府

冷戦期、自衛隊は北海道に機甲師団（戦車部隊）を含む4個師団を置いて、ソ連の侵攻に備えた。この北方重視は冷戦後、対中国を意味する南方重視に置き換わり、北海道の部隊は縮小され、南方の戦場へ送り込まれる機動師団・旅団に変化した。

政府は今年4月、7道県16カ所の民間空港・港湾を「特定利用空港・港湾」に指定。本来、自治体が負担するインフラ整備費を肩代わりする見返りとして自衛隊が日常的に利用できるようにした。北海道で選ばれたのは苫小牧港、室蘭港など5カ所。いずれも部隊の「送り出し」に使う「軍民共用」の港湾になった。

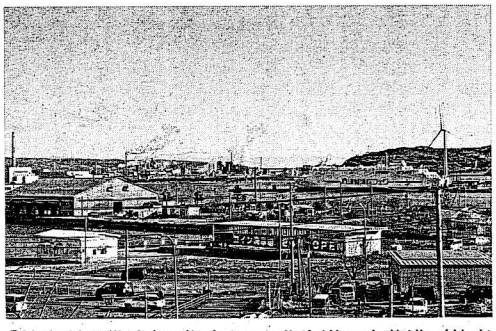
指定された室蘭港を抱える室蘭市は、日本製鋼所と日本製鉄のある「鉄の町」として発展した。だが、その鉄の不振によって、ピーク時に18万人いた市民は現在7万5000人に。工員でにぎわった繁華街はシャッター通りになって久しい。衰退ぶりを反映して室蘭駅は10月から無人駅になった。

青山剛（たけし）市長は市の再活性化を図るため津軽海峡を挟んだ対岸の青森県を訪れ、海上自衛隊の大湊地方総監に自衛艦を室蘭港に入港させて補給や乗員の休養に使ってほしいと複数回申し入れている。7月には大湊の護衛艦「すずなみ」が入港し、歓迎会が行なわれた。

室蘭港は地形に恵まれた天然の良港だ。明治の開港以来、石炭や鉄の積み出しに使われ、岸壁にはガスタンク、コンビナートなどの施設が所狭しと並んでいる。2004年イラクに派遣された陸上自衛隊第1次派遣群（旭川市）の車両は港湾入り口にある白鳥大橋をくぐった輸送艦「おおすみ」によって運ばれた。

大戦の経験を軽視

「特定利用港湾」はたまに使うのと異なり、自衛隊による日常的な利用が見込まれる。具体的には政府と港湾管理者である自治体の長が連絡・調整して決める。政府が示した原案は10道県38カ所だったが、「納得できない」「政府の説明が足りない」とした県知事や市長が管理する港湾や空港は今回の指定から外れた。



「特定利用港湾」に指定された北海道の室蘭港。（筆者撮影）

「なぜ、指定を受け入れたのか、市長に説明を求めるところから始めたい」と室蘭市の「平和のかけはしプロジェクト」共同代表の富盛保枝さんは言う。

太平洋戦争の敗戦を迎える1カ月前の1945年7月15日、室蘭市は戦艦3隻を含む14隻の米海軍機動部隊による艦砲射撃を受けた。標的は兵器を製造していた日本製鋼所と日本製鉄の2カ所。860発の砲弾は市街地にも落下し、亡くなった485人のうち、9割が非戦闘員だった。

内閣官房ウェブサイトの空港・港湾整備に関するQ&Aには「攻撃目標となるのでは」との問いに「可能性が高まるとはいえない」とあるが、根拠は何も示されていない。そして「抑止力を高め、国民の安全につながる」旨、書かれている。先の大戦の経験を軽視した愚考というほかない。

「願っていないことは起きず、願った通りに事態は展開する」と考えた指導部によって太平洋戦争は起きた。国際法上、攻撃が禁止された民間空港・港湾を攻撃対象となる「軍民共用」に置き換えて「安全だ」と強弁する。とんでもない政府の下に私たちはいる。

はんだ　しげる・防衛ジャーナリスト。近著に『台湾侵攻に巻き込まれる日本』（あけび書房）。

次回は2025年1月10日号の掲載予定です。